

連結貸借対照表

(平成30年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,724,321	固定負債	7,918,487
有形固定資産	24,797,285	地方債等	7,080,080
事業用資産	6,791,715	長期未払金	147,717
土地	2,077,163	退職手当引当金	690,691
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,136,098	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,630,909	流動負債	1,216,604
工作物	724,133	1年内償還予定地方債等	842,650
工作物減価償却累計額	△ 529,933	未払金	292,205
船舶	—	未払費用	4,673
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	48,844
航空機	—	預り金	28,231
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	9,135,092
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,163	固定資産等形成分	27,566,606
インフラ資産	17,242,994	余剰分(不足分)	△ 8,450,478
土地	748,687	他団体出資等分	—
建物	1,343,891		
建物減価償却累計額	△ 810,454		
工作物	23,865,775		
工作物減価償却累計額	△ 7,904,906		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,832,362		
物品減価償却累計額	△ 2,069,786		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,927,036		
投資及び出資金	41,738		
有価証券	11,607		
出資金	30,131		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	20,549		
長期貸付金	194		
基金	1,811,161		
減債基金	—		
その他	1,811,161		
その他	55,658		
徴収不能引当金	△ 2,264		
流動資産	1,526,898		
現金預金	655,345		
未収金	24,934		
短期貸付金	1,014		
基金	841,271		
財政調整基金	795,492		
減債基金	45,779		
棚卸資産	4,394		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 60		
繰延資産	—	純資産合計	19,116,128
資産合計	28,251,220	負債及び純資産合計	28,251,220

連結行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,596,629
業務費用	3,992,134
人件費	862,547
職員給与費	755,350
賞与等引当金繰入額	48,844
退職手当引当金繰入額	11,868
その他	46,484
物件費等	2,947,031
物件費	1,957,755
維持補修費	90,553
減価償却費	898,639
その他	83
その他の業務費用	182,557
支払利息	97,234
徴収不能引当金繰入額	2,293
その他	83,030
移転費用	2,604,494
補助金等	2,326,443
社会保障給付	275,186
その他	2,866
経常収益	432,640
使用料及び手数料	216,028
その他	216,613
純経常行政コスト	6,163,988
臨時損失	134,429
災害復旧事業費	132,599
資産除売却損	1,255
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	575
臨時利益	1,215
資産売却益	—
その他	1,215
純行政コスト	6,297,203

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,753,973	26,959,245	△ 8,205,271	
純行政コスト(△)	△ 6,297,203		△ 6,297,203	
財源	6,521,590		6,521,590	—
税収等	5,025,298		5,025,298	
国県等補助金	1,496,293		1,496,293	
本年度差額	224,387		224,387	—
固定資産等の変動(内部変動)		417,992	△ 417,992	
有形固定資産等の増加		799,906	△ 799,906	
有形固定資産等の減少		△ 882,352	882,352	
貸付金・基金等の増加		568,147	△ 568,147	
貸付金・基金等の減少		△ 67,709	67,709	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	135,090	135,090		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	2,677	54,279	△ 51,601	
本年度純資産変動額	362,155	607,361	△ 245,207	—
本年度末純資産残高	19,116,128	27,566,606	△ 8,450,478	—

連結資金収支計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,638,284
業務費用支出	3,033,790
人件費支出	844,170
物件費等支出	2,040,324
支払利息支出	74,790
その他の支出	74,506
移転費用支出	2,604,494
補助金等支出	2,326,443
社会保障給付支出	275,186
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,866
業務収入	6,780,990
税収等収入	4,966,118
国県等補助金収入	1,304,580
使用料及び手数料収入	212,119
その他の収入	298,174
臨時支出	132,599
災害復旧事業費支出	132,599
その他の支出	—
臨時収入	89,324
業務活動収支	1,099,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,691,723
公共施設等整備費支出	754,400
基金積立金支出	930,308
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	7,014
その他の支出	—
投資活動収入	600,864
国県等補助金収入	168,108
基金取崩収入	421,799
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	4,956
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,090,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	860,867
地方債等償還支出	860,805
その他の支出	62
財務活動収入	901,484
地方債等発行収入	901,484
その他の収入	—
財務活動収支	40,618
本年度資金収支額	49,190
前年度末資金残高	568,813
比例連結割合変更に伴う差額	9,587
本年度末資金残高	627,590

前年度末歳計外現金残高	13,258
本年度歳計外現金増減額	14,498
本年度末歳計外現金残高	27,755
本年度末現金預金残高	655,345

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	13,344,652	669,254	61,348	13,952,558	7,160,842	794,061	6,791,715
土地	1,944,572	137,547	4,956	2,077,163	0	0	2,077,163
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,760,470	432,020	56,392	11,136,098	6,630,909	773,127	4,505,189
工作物	639,611	84,523	0	724,133	529,933	20,935	194,200
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	15,163	0	15,163	0	0	15,163
インフラ資産	23,902,300	0	0	25,958,353	8,715,360	508,344	17,242,994
土地	36,526	0	0	748,687	0	0	748,687
建物	0	0	0	1,343,891	810,454	27,780	533,437
工作物	23,865,775	0	0	23,865,775	7,904,906	480,564	15,960,869
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,531,692	306,475	5,804	2,832,362	2,069,786	208,965	488,856
合計	39,778,645	975,728	67,153	42,743,274	17,945,988	1,511,370	24,523,565

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,547,643	2,252,155	350,945	777,201	110,368	127,217	1,626,186	6,791,715
土地	156,533	605,384	326,243	49,852	9,707	28,463	900,981	2,077,163
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,390,138	1,602,020	24,702	712,186	100,661	90,996	584,486	4,505,189
工作物	972	44,752	0	0	0	7,758	140,719	194,200
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	15,163	0	0	0	15,163
インフラ資産	16,613,561	263,634	227,600	0	20,735	47,391	70,073	17,242,994
土地	727,952	0	0	0	20,735	0	0	748,687
建物	37,261	219,981	227,600	0	0	0	48,595	533,437
工作物	15,848,348	43,653	0	0	0	47,391	21,478	15,960,869
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	285,739	19,953	1,285	0	0	24,412	157,467	488,856
合計	18,446,943	2,535,743	579,830	777,201	131,103	199,019	1,853,726	24,523,565

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

区分	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0704%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0053%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。